

令和7年度 いなべ市社会福祉協議会 事業計画

《使命》

社協は、地域福祉を推進する中核的な団体として、地域住民及び福祉組織・関係者の協働により地域生活課題の解決に取り組み、誰もが支え合いながら安心して暮らすことができる「ともに生きる豊かな地域社会」づくりを推進することを使命とする。

《経営理念》

社協は、この使命を達成するために、以下の理念に基づき、事業を展開する。

- ①地域住民を主体とした「ともに生きる豊かな地域社会」の実現
- ②誰もが人格と個性が尊重され、その人らしい生活を送ることができる福祉サービスの実現
- ③地域住民及び福祉組織・関係者の協働による包括的な支援体制の構築
- ④地域生活課題に基づく先駆的・開拓的なサービス・活動の創出
- ⑤持続可能な責任ある自律した組織経営

《基本方針》

社協は、上記経営理念に基づく以下の基本方針により経営を行う。

- ①地域に開かれた組織として、経営の透明性と中立性、公正性の確保を図るとともに、情報公開や説明責任を果たし、地域社会の支持・信頼を得られるよう、積極的な情報発信を図る。
- ②事業の展開にあたって、「連携・協働の場」（プラットフォーム）としての役割を十分に発揮し、地域住民や関係機関・団体等、あらゆる関係者の参加と協働を徹底する。
- ③事業の効果測定やコスト把握等の事業評価を適切に行い、効果的で効率的な自律した経営を行う。
- ④すべての役職員は、高潔な倫理を保持し、法令を遵守する。

《いなべ市地域福祉活動計画基本理念》

『じぶんごと』『みんなごと』

変化する社会の中でも、安心していきいきと暮らせるまち いなべ

《事業方針》

～市民に愛される信頼される応援していただける社協をめざして～

1. 誰もが地域福祉に関心を持ち、福祉の心を育めるようひとづくりを推進します。
2. 誰もが主体的に地域の活動や交流、ふれあいの場に参加できるよう地域づくりを推進します。
3. 関係機関や関係団体との連携を強化し、ネットワークづくりを推進します。

4. 利用者の自立支援と尊厳の保持を念頭に置き、利用者の立場に立った質の高いサービスを実現します。
5. 福祉ニーズを把握し、総合的なサービス提供ができるよう組織内の連携強化を図ります。
6. 経営基盤の安定に向けて事業の改善、効率化を進め、自律した経営を目指します。
7. 社会福祉法人としての組織管理体制の確立を目指します。

《重点目標》

1. 地域住民(関係機関を含む)の行動計画と、これを支える社協の行動計画である第4次いなべ市地域福祉活動計画の推進を図るとともに、いなべ市地域福祉計画と連携を図ります。
2. いなべ市全域を圏域として、自治会単位から小学校区を基本圏域とした、地域住民が自主的・主体的に運営する「福祉委員会」の設置を推進します。
3. 市民への認知度を高めるため、社協活動の一層の周知・普及に努めます。
4. 生活困窮者の自立と尊厳を確保し、生活困窮者の支援を通じた地域づくりに取り組みます。
5. 地域の福祉課題を調査・分析し地域に応じた仕組みづくりや、地域住民への福祉教育・啓発活動を行い、見守り助け合いの人材育成に努めます。
6. 地域住民、ボランティア、民生委員・児童委員等各種団体、関係機関と連携し地域福祉活動を推進・社会資源の創出に取り組みます。
7. 地域住民の立場に立った、総合相談・生活支援に取り組みます。
8. 福祉サービスの収支の改善を図り、安定的な運営による事業の健全経営に努めます。
9. 家庭や地域との連携を強化し、四季を感じながら子どもが健やかに成長・発達できる幼児教育を行います。
10. 保育ニーズ、子育て支援ニーズに合わせた保育サービスの充実を図ります。
11. 健康づくりや介護予防に取り組める環境づくりを推進、その支援を進めます。
12. 地域の関係機関や団体との連携の下、地域包括ケアの体制づくりを進めます。
13. 各関係機関と密接に連携を持ち、事業所利用者への適切な支援を進めます。
14. 利用者の要望、選択に応える体制づくりに努め、日中活動の更なる充実を努めます。
15. 健康で自立した生活が続けられるよう、介護予防・日常生活支援総合事業の充実・強化を図ります。
16. 地域住民の立場に立った意思決定支援をもとに、福祉施策に加え、必要な司法制度を活用できるように努めます。
17. ICTの有効活用として労務管理の導入に向け調整します。
18. 事業継続計画(災害編、感染症編)に沿って、定期的に訓練を行い、実態に合わせて追加、修正を行います。また、いなべ市が進める災害時の個別避難計画作成に福祉専門職として参画し、連携できるように努めます。

法人経営部門

【総務課】

1. 会務の運営

地域住民のニーズに沿った事業実施と、理事会を執行機関、評議員会を議決機関とした適正な法人運営を行います。また、社会福祉を総合的に進める組織として、コンプライアンスの徹底を図ります。

労働基準法、労働契約法、労働安全衛生法等の関連法に沿って職員の勤務条件、勤務環境を確保し、適切な雇用管理を行うとともに、必要に応じて改善、提案をしていきます。

2. 事業経営の透明化

社会福祉法人としての非営利性、公益性に鑑み、適正な運営の確保について、関係各法およびいなべ市社会福祉協議会情報公開規程に則った情報公開に努めます。

法人の業務及び財務等に関する情報については、広報やインターネットを活用して公表します。

3. 財務規律の強化

適正かつ公正な支出管理の確保のために月例監査や決算監査を行います。決算から純資産を明確にし、純資産から事業継続に必要な財産の額を控除した結果、福祉サービスに再投入できる残額を明確化します。再投入できる残額がある場合には、所轄庁へ社会福祉充実計画を提出し、事業を実施します。

4. 福祉サービス苦情・要望改善事業

福祉サービス苦情・要望改善事業実施要綱に基づき、苦情解決に向けて取り組むとともに、利用者の権利を擁護し、社会的信頼性の向上を図ります。

- (1) 苦情が発生した際、丁寧な一次対応により、信頼を失わないように努めます。
- (2) 苦情の未然防止策、再発防止策を講じます。
- (3) 苦情・要望対応研修を開催します。
- (4) 要望については、関係各課で改善に向けた検討を行います。
- (5) 第三者委員を設置することで社会性や客観性を確保し、本事業の適正化を図ります。

5. 職員の資質の向上（職員の研修事業等）と人材育成

法人として、階層別に求める人物像及び部門ごとに必要なスキルを明確にし、職員研修基本方針及び職員研修計画に基づいて研修を実施します。

- (1) 階層や部門ごとに必要となるスキルを身につけるための研修を実施します。
- (2) 研修の内製化に向けた組織内の研修を行います。
- (3) 職員の人材育成と組織人として必要な能力の開発に努めます。

6. 各種規程等の適正管理

組織としての姿勢およびルールを規定、マニュアル等で明文化します。

- (1) 関係法令および法改正に対応した規程を整備します。
- (2) 実務との整合性をチェックし、必要に応じて変更していきます。

7. 施設備品等の管理

オレンジ工房あげきをはじめ、運営している施設及び施設内備品、車両等の適切な管理を行います。

各事業の効率化につながるような管理方法の検討を常に行います。

8. 職員の健康管理・衛生管理事業等

安全衛生計画に基づき、産業医、保健師、安全衛生委員会、安全推進会と連携し、産業保健機能の強化に努め、労働災害の防止、職員の健康確保対策及び車両事故防止の強化を図ります。

- (1) 雇入れ時の安全衛生教育を徹底するとともに、職員の安全意識向上に努めます。
- (2) 職場環境整備を進めるため、月に1度産業医と衛生管理者で職場巡視を実施し、危険箇所等の確認を行います。各事業場においては、衛生担当者を中心に取り組みます。
- (3) 職員の職場環境改善意識の向上をめざします。
- (4) 職員の健康維持のため年に1度健康診断を実施し、健康診断後のフォローを産業医、保健師とともに行います。また、毎月の保健師による職員健康相談を活用するなど、健康に業務ができる職場を目指します。
- (5) すべての職員の労働時間の状況を把握し、長時間労働防止対策に努めます。
- (6) 車両管理等のルール化および車両事故内容を共有し、事故の未然防止に努めます。

9. 実習生、職場体験等の受け入れ

福祉分野の資格取得をめざす学生や福祉の職場体験を希望する学生等を受け入れ、福祉人材の育成・指導の一翼を担います。

また、福祉の現場を体験してもらうことで次世代育成を図ります。

10. 広報活動の充実

様々な媒体で社協をPRし、地域住民への認知度を高めます。また、広報活動を通じて福祉への関心を高めるとともに、学びの機会となる情報の発信に努めます。

- (1) 広報誌「社協だより」の発行

発行：年6回（奇数月）各世帯、市内公共施設9ヵ所、市内商業施設6ヵ所

- (2) ホームページの掲載

事業紹介、イベント情報、求人情報等を随時更新

ホームページのアップデート

(3) SNS の活用

Facebook、X、Instagram のさらなる活用

(4) プレスリリースによる各種マスコミへ情報発信

1 1. ネットワーク環境の整備・活用

(1) グループウェアシステムを運用し、迅速な情報共有による仕事の効率化、組織全体のコミュニケーションの活性化を図ります。

(2) パソコン機器類は運用マニュアル等に基づき適切に管理するとともに、セキュリティ機能を強化し情報の漏洩を防止します。

(3) IT 機器や ICT ツールを活用するとともに、各職場の環境整備を進めます。

1 2. 個人情報保護管理体制の取り組み

個人情報保護法、社会保障・税番号制度およびいなべ市社会福祉協議会個人情報保護規程に基づき、適切に管理します。

1 3. 事業運営の健全化への支援

各サービス部門と協働し、業務の改善、効率化に向けた協議を行います。

1 4. 連携・協働の場の役割

いなべ市社会福祉法人連絡会において、複数法人の協働による事業を検討し「地域における公益的な取組」を推進します。社会福祉法人連絡会では、事務局としての会務も担います。

1 5. 災害対策の取組み

(1) 災害時に適切に対処できるよう、具体的な行動について協議を進めます。

(2) 消防計画、職員防災対応マニュアル、災害時要援護者台帳等を整備します。

(3) 職員の安全確保、二次災害防止のために備蓄品の整備を進めます。

地域福祉活動推進部門

【地域福祉課】

《第4次いなべ市地域福祉活動計画の推進》

第4次いなべ市地域福祉活動計画の基本理念、目標、施策を展開する主な取り組み等について協議するいなべ市地域福祉活動計画推進委員会の事務を担います。

<まちづくり・人づくり>

1. 地域づくりを担うボランティアの育成に力をいれ、自治会から小学校区単位で、活動しやすい環境整備に取り組みます。また、ボランティアセンターの運営強化に努めます。

- (1) 新規ボランティアの育成、活動支援を行います。
- (2) 「送迎ボランティアあじさいまごころ隊」の活動を支援します。
- (3) いなべ市市民活動支援センターやいなべ市ボランティア連絡協議会等の他機関・団体と協働します。
- (4) ボランティア活動支援や事業情報等を積極的に発信します。
- (5) ボランティア同士が情報共有し、イベントを企画・開催できる場を設けます。
- (6) 地域福祉について市民各世代への理解と関心を深め、主体的な参加と協働を促す人材育成支援をします。

2. 見守り活動の人材育成・支援

- (1) 各種サポーター等の育成や活動を支援します。
- (2) 四季の家やふれあいサロン等の集いの場づくりを行う人材育成や活動を支援します。
- (3) 自治会や学校などへの福祉教育を推進します。
- (4) 民生委員・児童委員や老人クラブ、福祉委員会等と情報を共有し、地域で協働できる場づくりを支援します。

3. 地域福祉の周知運動

- (1) 「じぶんの町を良くする」ための赤い羽根共同募金運動を推進します。
- (2) 日本赤十字社の活動周知のため広報活動を強化し社員増強運動を行います。
- (3) 市内で活動している地域奉仕団の活動支援を行います。
- (4) 社協の活動を幅広く広報し会費の募集をします。

<ネットワークづくり>

1. 小地域ネットワーク事業を推進

- (1) 地域住民同士の見守り助け合いができる仕組みづくりを推進します。
- (2) 日常的な見守り助けあい活動を支援します。
- (3) 身近な場所での集いの場、ふれあいサロンの活動を支援します。
- (4) 近隣やボランティア、関係機関が協働できる体制をつくります。
- (5) ふれあいマップや支え合いマップを通して、地域の見守り・ふれあいネットワークづくりを支援します。
- (6) 障がい者スポーツ交流会や地域交流会を関係機関と協働開催し、障がいに対する理解と認識を深め、当事者同士の交流と社会参加を促進します。
- (7) いなべ市敬老事業「ふれあい敬老会」（いなべ市委託事業）
身近な地域を単位とした気軽に親しみやすい地域主催の「ふれあい敬老会」を推進します。
- (8) 「いなべ市幸齢地域づくりプロジェクト会議」へ参加し、地域全体での包括的なサービス提供ができる仕組みを構築します。
- (9) 地域資源や課題の把握を行い、解決する仕組みを構築します。

2. 災害に強いまちづくり

- (1) 災害時には、被災者の生活支援機関として、「いなべ市災害ボランティアセンター」の設置運営を行います。
- (2) 災害意識の啓発や災害ボランティアコーディネーターの育成、災害に備えた実地訓練を行います。

3. 各種団体の支援・連携強化

民生委員・児童委員協議会、老人クラブ連合会、身体障がい者福祉会、共同募金委員会など関係団体の運営支援を積極的に行い、地域支援力の向上を目指します。

4. 安心して生活を送ることができる支援サービス及び取り組み

- (1) 心配ごと相談の実施
 - ①一般相談
 - ②弁護士相談
 - ③司法書士相談
- (2) 安否確認、見守りの支援
あんしん電話
- (3) 生活支援サービスの実施
 - ①ふれあい弁当サービス事業
 - ②外出支援・移送サービス事業
 - ③福祉機器貸与事業
 - ④在宅寝たきり高齢者等おむつ給付事業（いなべ市委託事業）
 - ⑤緊急通報装置設置事業（いなべ市委託事業）
 - ⑥寝具洗濯サービス事業（いなべ市委託事業）
 - ⑦訪問理容サービス事業（いなべ市委託事業）
- (4) 食品募集（フードドライブ）、食品配付事業（フードパントリー）
ご家庭や企業等から寄せられた食品を、ボランティア活動者・関係団体と協力し、ひとり親家庭や生活に困っている世帯等、食糧を必要とする方々の生活支援につなげます。
- (5) 地域食堂（こども食堂）の開催支援
地域のコミュニケーションや世代間交流、また子どもの見守りの場等として継続的に開催できるよう支援します。

5. 共同募金配分金

地域福祉へ有効に活用し事業を推進します。

- (1) 老人福祉活動事業（地域におでかけ事業、あんしん電話事業）
- (2) 母子・父子福祉活動事業（ひとり親家庭つながり事業）
- (3) 福祉育成・援助活動事業（歳末ふれあい事業、ふるさとづくり公園等整備事業、募金啓発事業）
- (4) ボランティア活動育成事業（ボランティア団体助成事業）

<安心な環境づくり>

1. いなべ市生活支援体制整備事業（いなべ市委託事業）
生活支援コーディネーター（第1層、第2層）の設置
 - （1）住民自主運営組織「福祉委員会」設置促進事業を推進します。
 - （2）地域の情報や課題等を共有し、住民主体の助け合い活動を促進する第1．5層協議体（中学校区単位）及び第1層協議体（市全域）の活動を支援します。
 - （3）移動手段の解決に向けて、シェアカーを用いた活動を支援します。
 - （4）課題に対する重層的支援体制の構築に取り組みます。

2. いなべ市共助の地域づくり事業（いなべ市委託事業）
プラットフォームの設置、連携・運営支援を行います。
 - （1）地域づくりに関心のある地域住民が主体的に運営するプラットフォーム（多様な関係者が協議する場）を各町単位で設置し、多様な主体による包括的な地域づくりに向けた取り組みが推進されるよう、連携・運営支援を生活支援体制整備事業（第1層、第2層生活支援コーディネーター）と一体的に行います。
 - （2）プラットフォームでは、地域づくりに関する情報共有や意見交換、地域課題解決に向けた活動創出（人材育成を含む）等の協議を行います。

相談支援・権利擁護部門

【地域包括支援センター課】

（いなべ市地域包括支援センター）（いなべ市委託事業）

1. 地域包括支援センターの運営
地域の高齢者等の相談窓口として、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関および制度の利用につなげる等の支援を行います。
虐待を未然に防ぎ高齢者の権利擁護に資するために関係機関と連携し、チームでの対応力向上に努めます。
「ふくし総合相談窓口」として、分野を超えた相談にもワンストップで応じることができ、関係機関が協働して課題解決に取り組めるよう、ネットワークを活かした総合支援を行います。
 - （1）総合相談支援業務
 - （2）権利擁護業務
 - （3）包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
 - （4）介護予防ケアマネジメント

2. 介護予防・日常生活自立支援総合事業の推進
要支援高齢者に対する自立支援を念頭に置いた介護予防ケアマネジメントの実施と、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）の効率的な実施・評価により、高齢者が地域で役割を持ち続けながら、自立した日常生活が送れるよう支援を行います。

「いなべ市幸齢地域づくりプロジェクト会議」において、地域全体で包括的なサービスが提供できる体制を整えるために、関係機関や専門職間で丁寧に情報共有を行います。

3. 多職種連携による地域ケア会議の充実

多職種連携で取り組む地域ケア会議の開催により、ケース支援におけるネットワークの強化を図るとともに、高齢者やその家族が抱える様々な課題やニーズに対応できるよう、それぞれの専門職としてのスキルアップとチーム力の向上を図ります。

- (1) 多職種との連携による地域支援ケース会議の開催
- (2) 民生委員・児童委員との連携
- (3) 関係機関と連携し要援護者情報の把握
- (4) 介護支援専門員の支援困難へのサポート
- (5) ケアプラン点検事業の協働実施によるサービス給付費適正化に向けた取組
- (6) 生活支援コーディネーター及び社協地域福祉課と連携した地域資源や課題の把握

4. 在宅医療と介護の連携体制の強化

高齢者が要介護状態となっても住み慣れた地域で安心して生活を送れるよう、医療、介護、介護予防、生活支援、住まいが一体的に提供される地域包括ケアシステムの深化を図り、オンライン等 ICT の活用も行いながら、切れ目のない在宅医療と介護の協働体制の強化を工夫しながら行います。

- (1) 三重県介護支援専門員協会桑員支部への研修委託及び参加
- (2) 「事例検討会」参加による多機関協働の包括的支援体制の構築に向けた取組
- (3) 「民生委員と多職種との連携研修会」の開催
- (4) 退院支援等の連携会議の開催や、多問題家族への連携的支援
- (5) 在宅医療・介護連携研究会や多職種連携研修会、医療・介護フェアへの参加による連携
- (6) 病院、開業医、薬剤師等への戸別訪問のほか、MSW・PSW（精神科ソーシャルワーカー）等への事業周知及び課題の抽出
- (7) 入退院時におけるルール作りに向けた協働、運用による手引きの改定
- (8) ケアマネジメントの質の向上のための「ケアマネジメント支援会議」の開催
- (9) MCS（メディカルケアステーション）いなべ市「にぎわいネット」活用による、連携構築の推進
- (10) おひとりさまの課題に対する重層的支援体制整備構築の取組

5. 認知症総合支援事業の構築

認知症高齢者やその家族を地域で見守り支える体制の強化と、認知症初期集中支援チーム事業と連携した支援対象者の早期発見、アウトリーチによる初期集中支援を行います。

- (1) 「もの忘れ初期集中支援チーム」と「医療機関」との連携・相談体制の構築

- (2) コミュニティカフェの開催支援
- (3) 認知症安心ガイドブックを活用した相談支援
- (4) 高齢者見守りネットワーク、認知症高齢者等SOSネットワークの推進
(いなべ市認知症高齢者等QRコードワッペン、いなべ市認知症高齢者等個人賠償責任保険の推進)
- (5) 関係機関との連携強化（市内認知症総合支援事業受託、各事業者との連携）

【地域生活支援課】

(いなべ日常生活自立支援センター)

1. 日常生活自立支援事業の運営（県社協委託事業）

利用者が福祉サービスの利用等について自己選択を行うことができるように関係機関と連携しながら援助します。また、支援計画に基づき、サービスの提供を行うとともに、定期的な訪問による生活変化の察知（見守り）を行います。

- (1) 日常生活の自立に向けた相談、調整
- (2) 日常生活自立支援事業の契約による支援
 - ①福祉サービスの利用援助（基本サービス）
 - ②日常的金銭管理サービス（追加サービス）
 - ③書類等預かりサービス（追加サービス）

2. 生活福祉資金貸付事業（県社協委託事業）

低所得者、障がい者又は高齢者に対し、資金の貸付けと必要な援助指導を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長、社会参加の促進を図り、安定した生活を送れるようにします。また、より効果的、効率的に機能させるため、自立相談支援事業等と密接な連携を図りながら対応します。

- (1) 緊急小口資金及び総合支援資金等（新型コロナ特例含む）の償還に関する支援
- (2) 総合支援資金、福祉資金、教育支援資金の貸付

(いなべ市成年後見支援センター)（いなべ市委託事業）

1. 成年後見センターの運営

いなべ市の中核機関として、弁護士、司法書士、行政書士、社会福祉士を交え、必要な支援体制を構築するための成年後見支援センター運営委員会を設置、開催します。

2. 成年後見センターについての住民への広報活動

成年後見制度利用促進のため、広報誌等の媒体を使った周知を行い、住民向け講座や勉強会を開催するとともに、関係機関・団体への研修会等を実施し、制度の周知啓発を行います。

3. 成年後見制度についての相談窓口機能

権利擁護が必要となる者の早期発見を図り、各関係機関との連携から必要な権利擁護や成年後見制度の適切な利用に繋がります。また、成年後見に関する司法書士相談会を開催します。

4. 成年後見制度の利用促進

受任者調整（マッチング）等の支援、担い手の育成、活動の促進、成年後見人受任者の報酬助成の利用支援や日常生活自立支援事業等関連制度から成年後見制度への移行を行います。

5. 成年後見人等への支援

親族後見人への後見事務に関する相談・助言、専門職後見人が地域連携ネットワークの関係者と連携・協力できるようにする等、後見人活動を支援します。

6. 法人後見の受任

法人後見が適切なケースについては、法人後見等を受任し、中立性・公平性及び的確性を確保するため、弁護士、医師、司法書士、社会福祉士、学識経験者、民生委員、福祉事務所長等を交え、法人後見委員会を開催し適正な被後見人への支援を行います。

7. 権利擁護支援の地域支援ネットワークの構築

地域において、現に権利擁護を必要としている人も含めた地域に暮らす全ての人が、尊厳のある本人らしい生活を継続し、地域社会に参加できるようにするため、地域の福祉、行政などに司法を加えた多様な分野・主体が連携する仕組み（権利擁護の地域支援ネットワーク）を作ります。

(いなべ市暮らしサポートセンター縁) (いなべ市委託事業)

1. 生活困窮者自立支援事業

(1) 自立相談支援事業

- ①生活困窮者及び生活困窮者の家族や関係者からの相談に応じ、アセスメントを実施して個々人の状態にあったプランを作成し、必要なサービスに繋がります。
- ②関係機関への同行訪問や就労支援員による就労支援などを行います。
- ③関係機関とのネットワークづくりと地域に不足する社会資源の開発等に取り組めます。

(2) 家計改善支援事業

- ①家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計に関するアセスメントを行い、家計の状況を「見える化」し、家計再生の計画・家計に関する個別のプランを作成し、利用者の家計管理意欲を引き出します。
- ②家計管理に関する支援（滞納の解消や各種給付制度等の利用に向けた支援、債務整理に関する支援、貸付のあっせん等）を行います。

(3) 就労準備支援事業

- ①直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対して、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援します。
- ②生活習慣形成のための指導・訓練（日常生活に関する支援）、就労の前段階としての必要な社会的能力の習得（社会的自立に関する支援）、事業所

での就労体験の場の提供や、一般雇用への就職活動に向けた技法や知識の習得等の支援（就労自立に関する支援）の3段階の支援を行います。

2. 無料職業紹介事業

求人及び求職の申込みを受けて、求人者と求職者との間における雇用関係の成立をあっせんします。

3. 被保護者就労支援事業

被保護者に対して、関係機関への同行訪問や就労支援員による就労支援、就労に関する意欲喚起等を行います。

4. 被保護者就労準備支援事業

(1) 直ちに一般就労への移行が困難な被保護者に対して、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援します。

(2) 生活習慣形成のための指導・訓練（日常生活に関する支援）、就労の前段階としての必要な社会的能力の習得（社会的自立に関する支援）、事業所での就労体験の場の提供や、一般雇用への就職活動に向けた技法や知識の習得等の支援（就労自立に関する支援）の3段階の支援を行います。

【障がい支援課】

(相談支援事業所)

1. 障害者等相談支援事業（いなべ市委託事業）

(1) いなべ市より障がい者の総合相談事業を受託し、福祉サービスの利用援助、情報の提供等必要な支援を総合的に行います。

(2) 複雑・多様化した問題に対応するため、保健・医療・福祉・教育・就労等、関係機関との連携を積極的に図ります。

2. いなべ市地域移行のための安心生活支援業務（いなべ市委託事業）〈新規〉

(1) いなべ市より安心生活支援業務を受託し、障害者等が地域で孤立することなく、住み慣れた環境で暮らし続けられるよう、緊急時対応及びチームによる個別支援等のコーディネートや緊急時における受け入れ先確保等を担う地域生活支援拠点の整備を行います。

① コーディネーターは、緊急受け入れに係る市内機関の基本情報及び空床情報の把握に努めることとし、緊急対応ケースと受け入れ施設との調整を行います。

② コーディネーターは、いなべ市、基幹相談支援センター及び相談支援事業所等の支援機関と連携のうえ、対象者を事前に把握し、中長期的視点に立った継続的支援につなげます。

③ コーディネーターは、いなべ市自立支援協議会の相談支援部会などで、

定期的に支援機関と支援状況を共有するとともに、緊急時受け入れに係る地域課題を共有し、広く受け入れを実施できる体制の整備を行います。

- ④ コーディネーターは、在宅で暮らす障害者等が、緊急かつやむを得ない事情により、在宅での生活が困難となる場合などに備え、1人分のベッドを緊急用居室として確保し、サービスにつながるまでの緊急の調整を行います。

介護・生活支援サービス部門

【居宅介護支援課】

1. 在宅介護において、介護保険を利用する際に必要な計画書を作成します。

(1) 介護計画書（ケアプラン）の作成業務

介護を必要とする方やその家族の状況や希望にふまえ、状態に応じた支援が受けられるよう、ケアプランを作成します。

(2) 介護予防計画書（予防ケアプラン）の作成業務

地域包括支援センターからの委託をうけ自立支援を目的とし、日常生活を営むために必要なサービスを適切に受けられるよう、予防プランを作成します。

(3) 要支援、要介護において切れ目ない継続的なケアマネジメントの実施を行います。

2. ケアマネジメントの質の向上への取り組み

(1) 介護支援専門員のケアマネジメント能力の向上と平準化に努めます。

①介護サービス計画書チェック（自己・事業所内・管理者）の実施と保険チェックへ参加します。

②研修計画に沿った研修会を行うとともに、経験年数などに応じた個別の研修計画も取り入れながら人材育成に努めます。

③最新の介護保険情報に留意し、介護サービス計画書及び課題分析シートの作成等、情報共有を目的とした業務会議を開催します。

④主任介護支援専門員が中心となり、居宅サービス計画書作成時のアドバイスを支援するとともに、技術や知識的な育成指導を行います。

⑤介護保険制度のみならず、その他多様な社会資源を活用し、地域の実情に応じた支援が包括的に行えるよう取り組みます。

(2) 介護支援専門員業務の効率化への取り組みの実施を継続します。

事務・記録、多職種連携の効率化に向け、ICT活用を積極的に行います。

(3) 年に1回事業所として、質の評価（個人評価・事業所評価・内部監査）を行います。

(4) 地域や事業所内における介護支援専門員の人材育成に努めます。

地域の介護支援専門員に対しても、主任介護支援専門員による実践や経験を活かしたケアマネジメント技術や多職種連携、ネットワーク構築等について助言・実地指導を行います。

(5) わかりやすい制度説明等が提供できるように努めます。

介護保険の仕組みや社会資源の情報等について、利用者・家族が理解しやすい工夫をし、丁寧な説明に努めます。

3. 関係機関との連携強化

(1) 地域住民とともに地域のネットワークの構築をしつつ、個別サービスのマネジメントを行う地域の中核機関の役割を目指します。

(2) 地域における保健・福祉・医療等の関係機関との連携を密にし、専門性を生かした支援を図ります。

(3) 地域包括ケアシステム構築に向け、研修や連携会議への参加を通し、多職種協働推進への協力を行います。

4. 虐待の防止

虐待の発生または再発を防止するための具体的な手段や対策を行います。

また、虐待防止のための指針を整備し、研修や委員会を定期的で開催し、適切な支援ができるよう努めます。

(訪問介護事業所・介護予防日常生活支援総合事業第1号訪問事業所)

(障害者総合支援法 居宅介護サービス事業所)

1. 事業所としての質の向上

(1) 利用者の個別性を尊重し、専門的な視点で計画を立て、確かな知識と根拠に基づく技術の提供とその評価を行います。

(2) 専門職としてアセスメント力を高め、利用者の生活全般の背景を的確に把握します。また、利用者が住み慣れた場所で安心して暮らしていけるよう、常にサービスの向上を目指します。

(3) 利用者が可能な限り住み慣れた地域で生活を続けていくために、本人と家族の支えとなるよう、介護の専門性を高めます。

(4) 介護保険の動向や情勢を迅速にキャッチし、定期的な会議や研修会のなかで情報共有を図り、介護の質を高める環境を確保します。

2. 関係機関との連携強化

(1) 利用者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域包括ケアシステム構築による多職種協働で介護サービスをより良いものとし、利用者の日常生活行為や社会関係の回復・拡大、医療的ケア、心理的支援、介護相談・指導、地域アプローチを行います。

(2) 組織の内部間で連携し、介護サービス事業の個別支援を通して把握したニーズや地域資源に関する情報共有を図ります。

3. 安定した事業運営（経営）への創意工夫

(1) 訪問介護事業所としての管理体制の強化およびサービスの充実・開発を図り、

安定した事業運営を目指します。

(2) 事業効率を高めるため、業務内容を精査し、必要に応じて ICT を積極的に活用します。

(3) 情報公表の定期的な更新を行い、選ばれる事業所を目指します。

4. 高齢者・障がい者への虐待防止の推進及び身体拘束等の適正化への取り組み

利用者の人権の擁護・虐待防止等の観点から、虐待の発生や再発防止、緊急やむを得ない場合を除いた身体拘束等による行動制限をしないために、冷静かつ適切な対応ができるよう、研修や委員会を定期的開催し、適切な支援ができるよう努めます。

5. 障害児（者）移動支援事業（いなべ市委託事業）

障がい児（者）が地域における社会参加をする場合や、必要不可欠な外出への支援を行います。

6. 福祉有償運送事業

障がい者や高齢者など、一人で公共交通機関及び介護タクシーを利用することが困難な方を対象に、ドアツードアの有償移送サービスを実施します。

(介護予防事業)（いなべ市委託事業）

1. 一般介護予防事業

地域介護予防活動促進の実施

(1) 運動コース

おおむね65歳以上の方を対象に北勢・員弁会場の2拠点で、体操やレクリエーションなどの運動に取り組み、いつまでも元気なカラダが保てるよう、運動の習慣化を目指します。

(2) 青空ひろば

介護予防の要素の一つである“社会参加”を目的とし、気軽に社会参加でき、地域高齢者が活躍できる集いの場として、フィットネス機器によるトレーニングを行いながら、高齢者の健康認識や活動意欲を高め、セルフマネジメント力の維持・向上を図ることで、健康寿命の延伸とセルフケア・トレーニングが行える環境づくりを目指します。

(3) いろいろコース

幅広い分野の介護予防活動に取り組む過程のなかで「楽しい」を互いに共有しながら取り組むことで、心身の健康を目指します。また、終了後も自主的な活動が継続できるよう支援します。

(4) デジタル健幸教室

ウェアラブル端末（スマートウォッチ）や測定機器を活用しながら、1日でも早く介護予防に取り組める環境を提供。各種デジタル機器を使い、日々の自己管理や健康寿命の延伸につながる情報の提供と、いなべ市における DX 推

進、生活環境に左右されない支援モデルの構築を目指します。

(5) 介護予防出張啓発

地域に出向いて、フレイル状態に陥らないための情報発信や体操・レクリエーション等を行うことで介護予防の啓発を図ります。また、社会資源等の紹介を行い積極的な社会参加を推奨します。

介護予防に役立つミニ講座や健康・生活に関する情報発信などを行いながら、市民が気軽に集える場づくりに取り組みます。

(6) 介護予防啓発イベントの開催

市内で介護予防事業活動をされている他団体と共同でのイベントを開催します。介護予防に関する情報発信も行いながら、産・官・民・学それぞれが連携しながら、いなべ市における介護予防をさらに発展できるような取り組みを実施します。

(7) はつらつクラブ参加へのコーディネート

介護予防に関心のある方々等が中心となり、自主的かつ継続的に生きがいをづくりや健幸づくりに繋がる活動の場である“はつらつクラブ”への参加に繋がるよう、関係機関と連携を図ります。

(8) 多職種間での連携強化

いなべ市における介護予防・生活支援サービス事業を円滑・効果的に展開できるように、他事業所や専門職種での情報共有をさらに行い、「いなべ市幸齢地域づくりプロジェクト会議」へも参画し、地域全体で包括的なサービス提供ができる仕組みづくりを検討します。

2. 介護予防・生活支援サービス事業

通所型短期集中予防サービスCの実施

はつらつ教室

健康で自立した生活が続けられるよう、介護予防が必要とされる方に対して、健康維持を目的としたプログラムを提供します。

また、自宅活動で基礎体力を構築し、地域の集いの場などへ参加できる楽しみを実感いただけるよう、個々の身体状況に応じて、介護予防の効果が期待される総合的なプログラム（運動機能・認知機能・口腔ケア・栄養プログラムを組み合わせたもの）を提供し、はつらつとした生活がおくれるよう支援します。

【障がい支援課】

(相談支援事業所)

1. 障がい児者プラン作成業務

障害者総合支援法に基づく計画相談支援事業、障害児相談支援事業の実施

(1) 利用者が主体的に地域生活を送れるよう、サービス等利用計画の作成に努めます。

(2) 研修会等に積極的に参加し、学んで身につけた知識・技術を活用するため、

事業所内での伝達研修やケース検討等を行いながら情報を共有し、相談支援事業所としてのスキルアップを図ります。

- (3) 相談支援専門員として地域に不足している社会資源について検討し、自立支援協議会等に提案を行います。
- (4) 障がい児者の生活を地域で支えるため、関係機関と連携して地域生活支援拠点の整備に努め、相談機能の充実を図ります。

(就労継続支援B型・生活介護・短期入所事業)

1. 利用者への充実した支援の提供

- (1) 利用者が『仕事』に“やりがい”や“楽しみ”をもつことができるよう、利用者一人ひとりに合わせた仕事を提供します。
- (2) 就労に必要な能力・知識を得るための支援を行います。
- (3) 日中活動を通し、利用者の生活に潤いを提供します。
- (4) 利用者の身体機能の維持、生活能力の向上のため、運動や機能訓練等の機会を提供します。
- (5) 緊急時に対応できるよう、計画的に短期入所事業を利用していただくことで、充実した在宅生活を送れるよう支援します。

2. 職員の質の向上

- (1) 事業所職員として、利用者の状況に対する気づきや観察力を高め、常に向上心を持って責任ある態度で支援に努めます。
- (2) 利用者および保護者からの相談は、職員全員が懇切丁寧に行うことができるよう、コミュニケーション能力や相談技術の向上に努めます。
- (3) 職員間の連携を強化し、更なるチームワークの向上を図ります。
- (4) 各種研修に積極的に参加し、利用者および保護者からのニーズに沿った支援ができるよう、質の向上を目指します。

3. 利用者の作業と工賃の充実

- (1) 作業内容の充実に努めます。
- (2) 新しい作業内容の開拓に努めます。
- (3) 利用者一人ひとりに合った作業の提供を行い、成果に報いる工賃の支給を行います。
- (4) 就労継続B型事業の利用者に対して、工賃の向上につながるよう支援します。

4. 関係機関等との連携強化

- (1) 関係機関との連携を強化し、事業所として表面化していない利用者ニーズを把握し、応えるように努めます。
- (2) 相談支援事業所との連携を密にします。
- (3) 地域とのネットワークづくりのために、民生委員・児童委員やボランティア、地域住民、小・中学校などとの交流を図り、関係性を構築します。

5. 安定した運営（経営）と選んでもらえる事業所になるための工夫

- (1) 更なる安定した運営を目指し、コストを意識した運営に努めます。
- (2) 特別支援学校や関係機関からの情報収集に努め、事業所の空き状況を積極的に発信することにより、利用者確保に努めます。
- (3) 利用者の特性に応じたグループ分け（作業、日中活動、外での作業班等）をすることで、利用希望者が選択しやすい事業所づくりになるよう努めます。

6. 感染症対策を徹底した事業所運営

- (1) コロナウイルス感染症、インフルエンザウイルス、ノロウイルス等の感染症の発生を予防するために、必要な措置を講ずる体制を整備し、利用者やその家族及び職員の安全を確保するために必要な対策を実施します。
- (2) 利用者および職員は、手洗い、手指消毒、うがいの実施を徹底します。
- (3) 感染症が発生した場合は、事業継続計画に沿った運営を行い、罹患していない利用者が長期間自宅で過ごすことがないように努めます。
- (4) 感染症対策マニュアルおよび事業継続計画に対応できるよう、必要な物品を配備します。

7. 障がい者虐待防止の更なる推進と身体拘束の適正化

利用者の人権擁護・虐待防止の観点から、利用者の生活の自由を制限することなく利用者の尊厳と主体性を尊重し、拘束を安易に正当化することなく職員一人一人が身体的・精神的弊害を理解し、拘束廃止に向けた意識を持ち、身体拘束をしない支援の実施に努めます。

- (1) 施設内で身体拘束が起きないように、常に現状把握及び業務改善について検討します。
- (2) 身体拘束ゼロを継続し、利用者に身体拘束をすることがないように、安全な環境整備、研修、施設の整備等を実施します。

8. 障がい者グループホーム事業開設に向けた取り組み

- (1) グループホーム建設にあたり、地域住民の理解を得るために、必要に応じ、住民説明会を開催します。
- (2) 自治会との良好な関係を築くために、地域交流に取り組みます。
- (3) 入居予定利用者・保護者と意見交換を重ね、自ら主体的に生活が送れ、誰もが住みやすいグループホーム建設を目指します。
- (4) グループホーム開所直後から安定した運営が実現できるよう、短期入所を活用し、グループホームの日課に合わせた取り組みを行います。

9. 延長利用サービス

利用者および保護者への利便を図るため、当事業所利用者を対象とした、延長利用サービスを実施します。

10. 日中一時支援事業（いなべ市委託事業）

15歳以上の障がい児者を対象に日中一時支援を実施します。

11. 地域活動支援センター（いなべ市委託事業）

（1）利用者ニーズに沿った創作的活動または生産活動の機会を提供します。

（2）自分の家で暮らしていける力をつける訓練を実施します。

保育事業部門

【こども支援課】

1. 事業所機能の変更

令和7年4月から幼稚園機能と保育園機能の両方の良さを併せ持つ認定こども園に変わり、幼児教育と保育のサービス提供を行います。

2. 保育の質の向上

（1）子どもの人権の保障

子どもの人権の保障について、さまざまな活動を通じて、自分自身も他の人もかけがえのない存在であることを認め、お互いの個性・存在を尊重し合える保育をします。保育の現場で活用できるチェックリストを用いて、職員間で話し合いや研修を行い、こども園における不適切な保育を未然に防ぎます。

（2）子どもの姿及び教育内容等の相互理解

「幼児期までに育てほしい姿」を手掛かりに小学校とともに子どもの姿及び教育内容・教育方法について相互の理解を深めます。

（3）主体性を育む保育の追求

日々の生活体験を通して、子ども自身が考えて行動できる保育を目指します。

① 普段の保育活動で行う自然保育の実施

・地域の自然を活用し、子ども達に自己肯定感の向上、体力の向上、思考力・想像力などを豊かにし、非認知能力を育むため、自然保育を含めた保育活動を行います。

② 3歳未満児保育の充実

・自分でしようとする気持ち（自立への欲求）への気持ちを重視しながら、担当制保育による愛情豊かで受容的・応答的な関わりを通して愛着関係を形成し、人に対する基本的信頼関係を築きます。

③ 主体性を伸ばす保育実践と園内研修の実施

・子ども達が意欲的になる言葉かけや気持ちを引き出し、「充実感」や「達成感」を感じる保育を実践します。

・職員同士による質向上を目的として、時代に即した子ども主体の保育を目指し、行事や日常保育の在り方を園内研修で学び合い行動します。

（4）地域に根差すこども園の運営

①職員個々で自園の自己評価を行い、自己評価した課題に対して地域から必要とされる取組みを行います。

- ②保育士育成校から実習生を積極的に受入れ、保育士を目指す学生等の活動支援を行います。
- ③就学前の子どもたちが安心して遊べる場所として、また、保護者同士が交流できる場所、子育ての悩みごとを相談できる場所として園庭の開放を行います。

(5) 特別支援保育事業（いなべ市委託事業）

- ①集団生活の中で困り感を持つ対象児に適切な支援プログラムを作成し、寄り添った支援を行います。
- ②いなべ市療育支援事業（いなべ市委託事業）
 - ・3歳～5歳まで年齢に応じた療育教室を行います。
 - ・発達に不安を抱えている保護者への相談支援を行います。
 - ・こども園、保育園に出向き、早期発見と個別指導計画の作成方法を保育士職員に助言します。

(6) 保育と教育サービスの充実

- ①乳児保育へのニーズが高まっていることを受け、石榑こども園、員弁西こども園で、生後6ヶ月からの乳児を受け入れます。
- ②紙おむつ定額制サービスを導入し、手ぶら登園のPRを行い、保護者の朝の忙しい時間帯の負担軽減の手助けをします。
- ③幼児教育から小学校教育へ円滑に接続するために小学校と連携し、5歳児から小学1学年の時期を「架け橋期」と位置づけ、架け橋期のカリキュラムの開発をします。
- ④第三者評価を受けたことをホームページ等で活用し周知します。

(7) 職員研修と地域への発信力の強化

- ①こども園についての職員研修を行い、地域に説明できる力を付けます。
- ②利用者及び地域にこども園の周知強化を行います。

3. 障がい児保育事業（いなべ市委託事業）

公立こども園の障がい児保育事業を受託し、本会の保育士を派遣してその事業の充実を図ります。

4. 子育て支援事業（いなべ市委託事業）

市内のすべての子育て支援センター運営を受託し、未就園児の家庭や地域状況の把握につとめ、関係機関との連携を深め、乳幼児期における子育て不安の解消を図り、安心して子育てができる環境の充実を図ります。

- | | |
|--------------------------------|-----------|
| (1) 石榑子育て支援センター「はっぴい・はあと」 | 石榑こども園隣 |
| (2) 北勢子育て支援センター「すこやかランド」 | 山郷こども園内 |
| (3) 員弁子育て支援センター「なかよしひろば」 | 員弁西こども園内 |
| (4) 笠間子育て支援センター「遊・友・YOU チャイルド」 | 笠間こども園隣 |
| (5) 藤原子育て支援センター「つくしんぼ」 | ふじわらこども園内 |

